



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東
 コード番号 8919 URL <https://katitas.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 03-5542-3882
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	24,337	8.2	3,181	31.6	3,131	33.0	2,109	37.5
2021年3月期第1四半期	22,500	△3.5	2,417	△7.8	2,355	△8.2	1,533	△10.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,109百万円 (37.5%) 2021年3月期第1四半期 1,533百万円 (△10.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	27.36	27.00
2021年3月期第1四半期	19.99	19.66

(参考)

(%表示は、対前期増減率)

	調整後親会社株主に帰属する 四半期純利益		調整後1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	円	%
2022年3月期第1四半期	2,109	33.5	27.36	32.9
2021年3月期第1四半期	1,579	△8.3	20.59	△8.9

(注) 当社は、経営上の重要な指標として、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益、調整後1株当たり四半期純利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 (サマリー情報の参考についてのご注意)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年3月期第1四半期	54,603		29,164		53.1	
2021年3月期	55,520		28,243		50.6	

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 29,003百万円 2021年3月期 28,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	13.50	—	16.00	29.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	50,665	2.8	6,207	8.8	6,097	9.2	4,073	9.7	52.83
通期	103,622	6.0	12,509	10.3	12,293	10.5	8,210	10.3	106.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	78,650,640株	2021年3月期	78,650,640株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,548,893株	2021年3月期	1,561,493株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	77,089,747株	2021年3月期1Q	76,713,227株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益＝親会社株主に帰属する四半期純利益＋調整項目（消費税等差額、及びそれに伴う法人税等調整額）
2. 調整後1株当たり四半期純利益＝調整後親会社株主に帰属する四半期純利益÷期中平均株式数
3. 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社グループが投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
4. 調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は、四半期純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2021年8月6日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、従来型に比べて感染力が高い新型コロナウイルスの変異種の感染拡大により、一部地域で緊急事態宣言が発令されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

しかしながら、当社グループは、地方都市及び都市郊外で営業活動を行っているため、人口の多い都市部を中心に講じられている新型コロナウイルス感染防止対策の影響は、都市部に比べて限定的になっております。

また、当社グループは、中低所得者層を主な顧客層として「新築」「中古」「賃貸」に代わる「第四の選択肢」を提供することを目指し、商品化が難しい築古の戸建物件を取扱い、そのままでは住むことが出来ない状態の物件にリフォームで価値を足して販売しております。

販売面においては、現在、賃貸住宅にお住まいのファミリー層を中心に「低価格で高品質の住宅に住みたい」「在宅時間の増加により住環境を改善したい」というニーズは底堅く、お客様からの問い合わせ数も高い水準が継続しており、販売環境は堅調に推移いたしました。当社グループにおいては、販売が先行し在庫が減少傾向にあったことやリフォーム中契約比率の増加によりお客様への引渡しに至らない物件もあったものの、売上は安定した成長を継続しております。

仕入面においては、2020年10月以降から仕入促進のためのプロモーションを強化しながら、営業活動を仕入に注力した結果、回復基調にあり、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は前連結会計年度末から増加しております。

利益面においては、リフォーム中契約の増加に伴い値下げや値引きが抑制されたことにより、売上総利益率は前第1四半期連結累計期間比2.3ポイント向上いたしました。販売費及び一般管理費は、売上高が増加したことにより仲介手数料が増加しました。また、今後の安定成長に向けての人材投資や社員のモチベーション向上のための施策を継続的に行っているため、人件費等も増加しております。なお、その他の費用については引き続きコスト意識を高く持ち運営を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、販売件数は1,496件（前年同四半期比5.6%増）、売上高は24,337百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は3,181百万円（前年同四半期比31.6%増）、経常利益は3,131百万円（前年同四半期比33.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,109百万円（前年同四半期比37.5%増）となりました。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、52,810百万円となり、前連結会計年度末の53,467百万円から657百万円の減少となりました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が1,113百万円増加した一方、現金及び預金が2,203百万円減少したことによりです。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、1,792百万円となり、前連結会計年度末の2,053百万円から260百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が4百万円、無形固定資産が49百万円及び投資その他の資産が206百万円それぞれ減少したことによりです。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、6,773百万円となり、前連結会計年度末の8,615百万円から1,841百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が1,617百万円減少したことによりです。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、18,664百万円となり、前連結会計年度末の18,662百万円から2百万円の増加となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が4百万円増加したことによりです。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、29,164百万円となり、前連結会計年度末の28,243百万円から921百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,109百万円計上した一方、剰余金の配当1,233百万円を行ったことによりです。この結果、自己資本比率は53.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月11日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,109	16,906
販売用不動産	19,656	20,502
仕掛販売用不動産	13,774	14,040
未収還付法人税等	13	1
その他	916	1,361
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	53,467	52,810
固定資産		
有形固定資産	714	710
無形固定資産		
のれん	396	347
その他	29	29
無形固定資産合計	426	376
投資その他の資産		
その他	921	714
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	912	706
固定資産合計	2,053	1,792
資産合計	55,520	54,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,051	3,027
1年内返済予定の長期借入金	730	730
未払法人税等	2,441	824
未払消費税等	48	—
賞与引当金	329	52
工事保証引当金	287	276
訴訟損失引当金	0	—
災害損失引当金	9	12
その他	1,716	1,850
流動負債合計	8,615	6,773
固定負債		
長期借入金	18,520	18,520
役員退職慰労引当金	94	98
その他	47	46
固定負債合計	18,662	18,664
負債合計	27,277	25,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,640	3,670
利益剰余金	21,435	22,310
自己株式	△763	△757
株主資本合計	28,091	29,003
新株予約権	152	161
純資産合計	28,243	29,164
負債純資産合計	55,520	54,603

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高	22,500	24,337
売上原価	17,545	18,407
売上総利益	4,955	5,930
販売費及び一般管理費	2,537	2,748
営業利益	2,417	3,181
営業外収益		
受取手数料	1	1
受取割引料	3	1
その他	3	2
営業外収益合計	8	6
営業外費用		
支払利息	56	44
その他	14	11
営業外費用合計	71	55
経常利益	2,355	3,131
特別損失		
固定資産除却損	0	—
消費税等差額	45	—
特別損失合計	45	—
税金等調整前四半期純利益	2,309	3,131
法人税、住民税及び事業税	770	781
法人税等調整額	5	240
法人税等合計	776	1,022
四半期純利益	1,533	2,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,533	2,109

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益	1,533	2,109
四半期包括利益	1,533	2,109
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,533	2,109

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、中古住宅再生事業に係る収益は、顧客との間で締結された不動産売買契約等で明確にされている内容及び対価に基づき、物件の支配が顧客に移転した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（追加情報）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。